

貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日

(当期会計期間末)

【全社合計】

株式会社 協同施設

単位： 円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 30,566,171】	【流動負債】	【 1,750,297】
現金及び預金	19,787,894	未払費用	558,057
定期預金(3ヶ月超)	10,257,567	未払法人税等	46,100
未収収益	92,610	未払消費税等	843,700
仮払金	428,100	前受収益	300,405
【固定資産】	【 2,186,628】	仮受金	2,035
(有形固定資産)	(2,086,628)	負債の部合計	1,750,297
工具器具備品	8,603,481		
減価償却累計額(工具)	△6,516,853		
(投資その他の資産)	(100,000)		
出資金(組合)	100,000		
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	【 31,002,502】
		【資本金】	【 10,000,000】
		【利益剰余金】	【 21,002,502】
		(その他利益剰余金)	(21,002,502)
		繰越利益剰余金	21,002,502
		純資産の部合計	31,002,502
資産の部合計	32,752,799	負債・純資産の部合計	32,752,799

個別注記表

自平成24年4月1日 至平成25年3月31日

(当期累計期間)

【全社合計】
株式会社 協同施設

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。）

イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 ただし、原材料は最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法、ただし、機械及び装置は定率法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

計算書類作成のための重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

普通株式	当 期	前 期
前期末株式数	200株	200株
当期末株式数	200株	200株

その他の注記

その他

有形固定資産の減価償却累計額 6,517千円